

オーストラリアレポート

## 2016年に向けたRBA金融政策と豪ドル相場の注目点

- 豪州準備銀行は政策金利据え置きを決定。雇用環境改善などに支えられた緩やかな景気拡大が政策判断の背景。
- 低インフレ見通しを背景に、RBAは追加利下げの可能性に含み残す。
- 足元の豪ドル相場は対米ドルで安定推移、対円では緩やかに上昇。海外投資家の証券投資は7-9月期も流入継続。
- 相対的な高利回りに着目した海外投資家からの資金流入は、今後も豪ドル相場の下支え役になると期待される。

### 豪州準備銀行は7会合連続で政策金利据え置き

豪州準備銀行(RBA)は12月1日の金融政策理事会において、7会合連続で政策金利を2.00%で据え置く決定を下しました(図1)。

スティーブンスRBA総裁の声明では、「鉱業部門での設備投資の大幅な減少に直面する中、豪州経済は緩やかな拡大を続けている」との景気判断が示されました。総裁は景気判断の根拠として、①実質GDP成長率は長期平均を幾分下回る傾向にあるものの、企業景況感是非資源部門の緩やかな改善を示していること、②底堅い雇用増と失業率安定の傾向がみられること、を指摘しました。

その労働市場ですが、2015年10月の雇用者数が前月比+5.86万人の大幅増となり、失業率も9月の6.2%から5.9%へ低下するなど、足元で豪州の雇用環境は底堅さを増しつつあるようです(図2)。

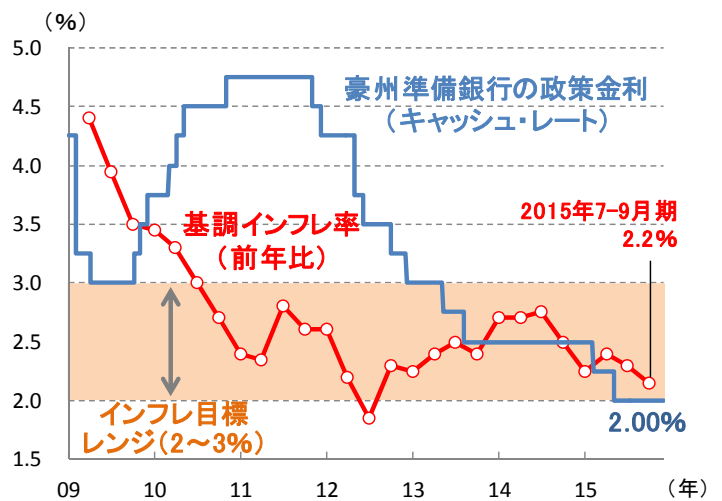
### RBAは追加利下げの可能性に含み残す

金融政策に関しては、声明文では「経済環境の改善見通しが過去数か月にわたって確かとなったことから、政策金利の据え置きが適切と判断した」との従来通りの言及がなされました。一方、RBA総裁は「低水準のインフレ見通しを背景に、景気下支えの必要があれば追加利下げの余地は残されている」と述べるなど、追加利下げの可能性にも依然として含みを残しています。

足元の豪州景気は「低迷する資源部門」と「比較的底堅い内需部門」で二極化しつつあり、今後は内需主導の雇用回復が継続するかが2016年の金融政策の先行きを左右するポイントになると考えられます。

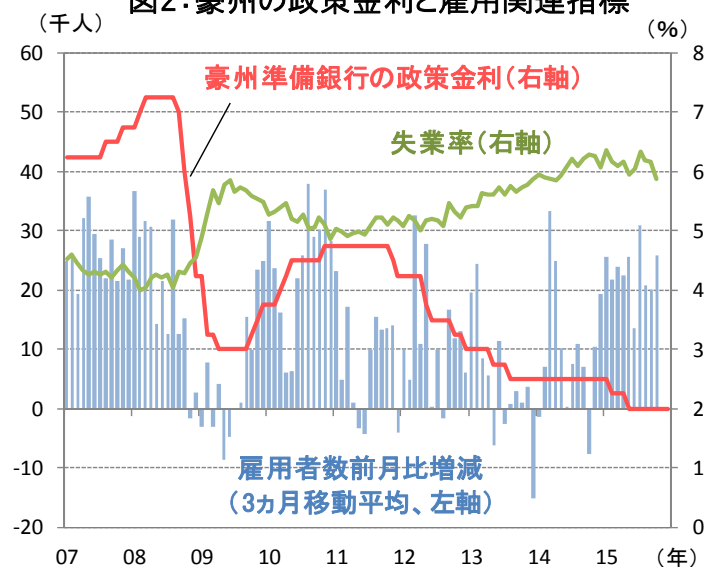
尚、ブルームバーグ集計の市場コンセンサスでは、引き続きRBAは2016年6月までに0.25%の追加利下げを実施するとの見方が大勢となっています。

図1: 豪州準備銀行(RBA)の政策金利とインフレ率



(出所) 豪州準備銀行(RBA)、豪州政府統計局(ABS)  
(期間) 基調インフレ率: 2009年1-3月期~2015年7-9月期  
政策金利: 2009年1月1日~2015年12月1日  
(注) 基調インフレ率は消費者物価指数(CPI)のトリム平均値と加重中央値の平均により算出。

図2: 豪州の政策金利と雇用関連指標



(出所) RBA, ABS  
(期間) 2007年1月~2015年10月 (政策金利は2015年12月1日時点)

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

# オーストラリアレポート

## 豪ドルは対米ドルで安定、対円では緩やかに上昇

2015年9月以降の豪ドル相場は、対米ドルでは1豪ドル＝0.72米ドル前後での安定した推移が続いている一方、対円では足元で1豪ドル＝88円台まで緩やかな豪ドル高・円安が進行しています(図3)。

## 海外投資家の対豪証券投資の流入が続く

12月1日に公表された国際収支統計によれば、2015年7-9月期の海外投資家による豪州への証券投資(フロー)は112億豪ドル(約9,500億円\*)の流入となりました(うち債券投資が83億豪ドル、株式投資が29億豪ドル)。証券投資の流入額は4-6月期の171億豪ドル(約1兆4,500億円\*)から縮小したものの、海外投資家の資金流入は2012年7-9月期から13四半期連続となりました。

一方、2015年9月末時点の海外投資家による対豪証券投資の残高(ストック)は、債券投資が1兆1,220億豪ドル(約95兆円\*)、株式投資が4,737億豪ドル(約40兆円\*)といずれも過去最高に近い水準に拡大しています(図4)。株式・債券を合計した証券投資残高は1兆5,957億豪ドル(約135兆円\*)と、豪州の名目GDP(1.6兆豪ドル、2014年)とほぼ同規模にあります。

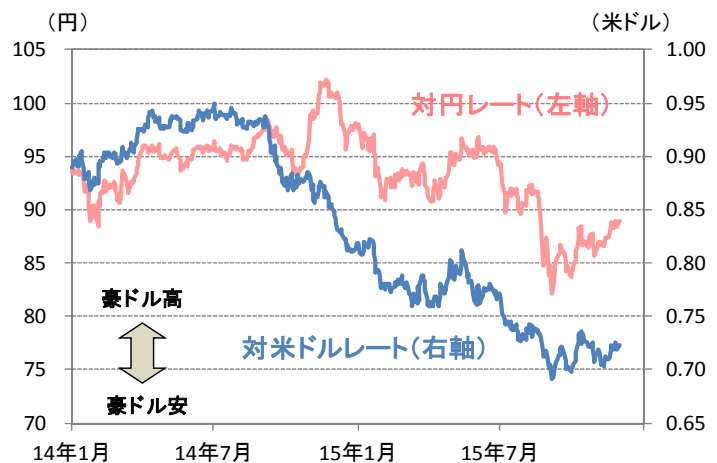
(\*)為替換算レート:1豪ドル＝85円。

## 相対的高水準を維持する豪株式・債券の利回り

海外投資家による証券投資の要因として、豪州国債利回りや豪州株の予想配当利回りの高さが考えられます。近年は豪州でも国債の低利回り化が進んでいるものの、11月30日時点で豪10年国債利回りは2.86%と米国(2.21%)やドイツ(0.47%)を上回る水準を維持しています(図5)。また、豪州株式の予想配当利回りは足元でも5%前後の水準にあり、豪長期金利との利回り格差も拡大傾向にあります。

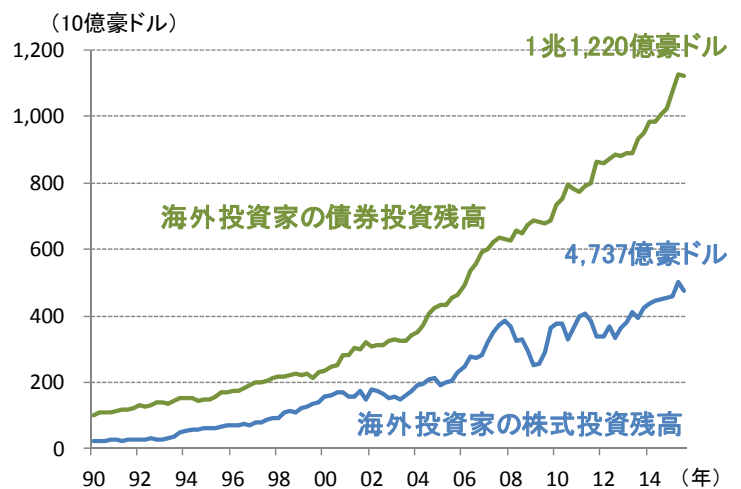
2016年は米国の緩やかな利上げが見込まれる一方、欧州や日本では金融緩和継続が予想されるなど、世界の金融環境は緩和状態が続くと考えられます。こうした中、利回りに着目した海外投資家による証券投資は、今後も豪ドル相場の下支え役になると期待されます。

図3:豪ドル相場の推移(対円、対米ドル)



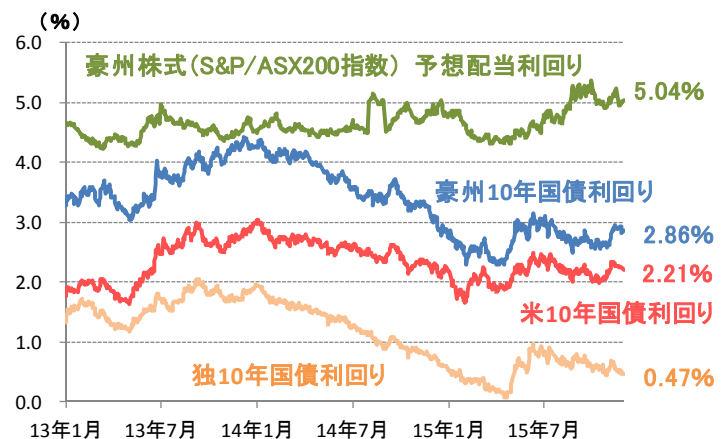
(出所)ブルームバーグ (期間)2014年1月1日～2015年11月30日

図4:海外投資家の豪州への証券投資残高



(出所)ABS (期間)1990年3月末～2015年9月末

図5:豪州株の予想配当利回りと10年国債利回り



(出所)ブルームバーグ (期間)2013年1月1日～2015年11月30日

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。